

農業水利施設保全対策事業 両筑第6地区

令和7年度 起工第1号
水路補修工事(2工区・3-3工区)

特記仕様書

福岡県朝倉農林事務所

第1章 総則

第1節 適用

1 適用

この特記仕様書は、「福岡県農林水産部土木工事共通仕様書（令和7年4月福岡県農林水産部）」（以下、「共通仕様書」という。）と共に、工事の適正を期するため、福岡県朝倉農林事務所（以下「発注者」という。）が発注する水路補修工事の施工に適用する。

施工に際しては、共通仕様書、本特記仕様書及び契約書等を厳守することは勿論、常に良心的な施工を心掛け、関係者とのトラブルが起らないよう監督員及び関係機関（両筑土地改良区、市町、地元等）との連絡を密にする等配慮しなければならない。

2 準拠基準

受注者は、設計図書によるほか、次の基準類によらなければならない。

- （1）土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「パイプライン」（令和3年6月）
- （2）農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル（パイプライン編）（案）（平成29年4月）
- （3）その他、監督員が指示するもの

第2節 工事の内容

1 工事場所

福岡県朝倉市三奈木

2 工事概要

管水路補修工 一式

改築区間（φ800, 900）

管更生区間（φ900）

（詳細は別紙図面のとおり）

第3節 段階確認

受注者は、共通仕様書に定めるほか、次表の施工段階において、監督員の段階確認を受けなければならない。

ただし、段階確認の実施日時及び実施箇所は、監督員と協議し、「段階確認願い」を提出しなければならない。

種別	細別	確認事項	備考
管更生工	材料	外観、形状、寸法	工場確認
	立坑掘削	床付け状況、基準高、幅、地質状況、土留仮設設置状況	
	準備工	施工前延長、内径	
	更生材搬入時	温度確認	
	更生材挿入完了時	更生材挿入状況の適否	
	硬化完了後	局部における「しわ」の発生状況	
	管口切断・仕上完了時	切断・仕上状況の適否 管厚、内径、延長	
	管継手類	締付トルク値確認	
管水路工	掘削（床掘）	床付け状況、基準高、幅、地質状況、土留仮設設置状況	本施工の1サイクルについて、立会確認を行う。
	管体基礎	高さ、幅	
	管材	外観、形状、寸法	
	管水路（ダクタイル鋳鉄管）	基準高、中心線のズレ、ジョイント間隔、施工延長	
	管継手類	締付トルク値確認	

第4節 施工管理

1 施工管理

監督員は、以下に掲げる場合、設計図書に示す品質管理の測定頻度及び出来形管理の測定密度を変更することができるものとする。この場合、受注者は監督員の指示に従うものとする。また、これに伴う費用は、受注者の負担とするものとする。

- （１）工事の初期で作業が定常的になっていない場合
- （２）管理試験結果が限界値に異常接近した場合
- （３）試験の結果、品質及び出来形に均一性を欠いた場合
- （４）前各号に掲げるもののほか、監督員が必要と判断した場合

2 施工管理基準

- (1) 受注者は県が別に定める「土木工事施工管理基準（農業農村整備事業関係）【令和6年10月】」に基づき施工管理を行い、その記録を監督員に提出しなければならない。
なお、「施工管理基準」に規定されていない項目については、別途監督員が指示する。

(2) 管布設

管布設工事の施工管理項目は原則として中心線のズレ、基準高、ジョイント間隔、たわみ率（管径900mm以上）、施工延長、掘削・埋戻管理とし、施工途中において監督員が施工管理項目について提示を求めた時は、すみやかに提示しなければならない。

(3) 管更生

- ① 受注者は、承諾された管更生工法について、その仕様を満足するよう施工管理を行わなければならない。また、管更生に関する作業スケジュールを施工計画書に明記し、施工を行うものとする。
- ② 受注者は、管更生工法の施工に伴う施工管理記録を監督員に提出するものとする。
なお管理項目については、事前に監督員の承諾を得るものとする。
- ③ 受注者は、施工完了時に、目視またはTVカメラにより分水管あるいは空気弁などの取付管の削孔ずれ、更生管の有害な傷、ねじれ、しわ等の欠陥や異常箇所がないことを確認し、その調査結果を監督員に提出するものとする。
- ④ 更生管硬化後、更生管端部において、更生管の管厚を切断片にて1断面当たり4箇所（天・地・左・右）測定し、その結果を監督員に提出するものとする。なお、その平均値が採用する工法で算出される設計管厚を下回ってはならない。

(4) 仮設工事

仮設工事は、指定・任意にかかわらず、施工管理（写真等）を行うこと。また、掘削等により周辺構造物に悪影響を与えることが想定できる場合は監督員に直ちに報告するとともに必要な処置を講じること。

第5節 工事中の安全確保

1 酸素欠乏症の防止

受注者は、作業を開始する前に、必要に応じ当該作業地点における管内・坑内の酸素濃度を測定し、その結果を監督員に提出しなければならない。なお、硫化水素等有毒なガスの発生が懸念される場合は、監督員と協議し、必要な措置を講じるものとする。

2 管内作業事故防止対策

受注者は、労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）の規定に基づき定められる、作業環境評価基準（昭和六十三年九月一日労働公示第七十九号、平一八厚労告四六五・改正）及び酸素欠乏症等防止規則（昭和四十七年九月三十日労働省令第四十二号、平成一二年一〇月三十一日労働省令第四一号・改正）を遵守し、管内及び坑内作業を行うこととするが、硫化水素の基準値は作業環境評価基準を適用することとする。

第6節 環境保全

1 環境保全

受注者は、本工事の実施に当たり、周辺地域の環境保全に十分配慮しなければならない。なお、周辺地域に配慮した措置を講じる場合は、監督員と協議するものとする。

2 水質汚濁対策

- （1）本工事による発生する排水を近隣の側溝等を介し、河川へ放流する際、水質汚濁防止対策の必要が生じた場合は監督員と協議するものとする。
- （2）水質に異常を認めた場合は、速やかに監督員に報告するとともに、その指示に従わなければならない。なお、緊急時の連絡体制等は、別途監督員より指示する。

第7節 工事の施工

- （1）受注者は、本工事の施工にあたり疑義が生じた場合、設計図書の内容を十分に照査点検したうえで、監督員と協議し、その指示に従わなければならない。
- （2）受注者は、工事施工の全過程に対して技術上の責任を負い、工事に関する交渉その他一切の手続きは監督員を通じて行うものとする。

第8節 設計図書

- （1）設計書、設計図及び仕様書に関して疑義のある場合は、あらかじめ明確にし、施工前に監督員に確認しなければならない。
- （2）受注者は、工事施工にあたり、設計図書の照査等によって避け得る誤りに対しては責任を負うものとする。

第2章 材料

第1節 適用

1 一般資材

本工事に使用する材料の品質規格は、共通仕様書によるものとする。

第2節 材料の品質及び検査等

1 材料の確認

受注者は、共通仕様書に示したもののほか、材料の使用にあたって監督員が必要と認めるものについては、その外観及び品質証明書等を照合して確認した資料を事前に監督員に提出し、確認を受けるものとする。なお、本節で品質証明書を提出したものは、品質証明書の添付を要しないものとする。

2 材料使用承認願

材料については、その規格、品質等を明示した材料使用承認願を提出し、承認を受けなければならない。なお、当初承認を得ていても、使用材料の仕様等が変更となった場合も提出を要する。

区分	材 料 名	添付資料等
管更生材		カタログ及び試験成績表
管 材		検査報告書または受験証明書、 日本水道協会指定検査工場登録通知書
石材・鋼材等	土（購入土、堤体盛土 建設汚泥改良土）・石材	許可書等、試験成績書（別記1）
	骨材（新材・再生材）	同上
鋼材	構造用圧延鋼材、棒鋼	ミルシート
	PC用（ポステン）・アンカー用鋼材	
	鋼製ぐいおよび鋼矢板（仮設材を除く）	ミルシート、カタログ等
混和材	混和材料	品質証明書、カタログ等
セメント及び混和材	セメント	品質証明書
	混和材料	品質証明書、カタログ等
セメントコンクリ	セメントコンクリート製品一般	（別記2）

ート製品	コンクリート杭・矢板	試験成績書、カタログ等
塗料	塗料一般	品質証明書、色見本等
その他	レディーミクストコンクリート	(別記3)
	アスファルト混合物	(別記4)
	薬液注入材・薬剂等	品質証明書、カタログ等
	種子・肥料等	同上
	その他の工場製作品等	同上

別記

(1) 土、石材等(砕石、粒度調砕石・クラッシャーラン(再生材を含む)、切込砕石、割栗石、砕石チップ、山ずり、真砂土、護岸・捨石用石材等)

① 新材の場合、以下に示す資料を提出しなければならない。

「岩石採取計画許可書(県知事又は経済産業局長が発行したもの)」の写し。

「材料出荷証明書」(材料供給業者の印が必要、流通業者や商社のみの印だけでは不可)の添付。

「各種土質試験成績書」(品質確認のため監督員が必要と認める書類。)

② 再生材(再生クラッシャーラン等)の場合、材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であることを監督員が確認し、以下に示す資料を提出しなければならない。

「材料出荷証明書」(材料供給業者の印が必要、流通業者や商社のみの印だけでは不可)の添付。

「各種土質試験成績書」(品質確認のため監督員が必要と認める書類。)

③ 試験は各工事毎に実施することとする。ただし、公的試験機関(原則として(財)福岡県建設技術情報センター)において施工の前年度(再生材(再生クラッシャーラン等)は、半年以内)に実施した試験成績書により監督員が品質の適合を確認すれば施工毎の試験を省略できる。

④ 建設技術情報センターで実施した試験成績書は、当分の間土質試験一覧表(技術管理係ホームページ掲載)にて受付番号、通知書発行年月日、依頼者名を照合し確認することとする。

(2) セメントコンクリート製品一般(コンクリート二次製品)

① 再生材の場合材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であることを監督員が確認する。

② J I S 製品の場合は添付資料を省略できる。(材料の搬入時に、製品の J I S マークを確認する)ただし、過重条件等により構造計算が必要な製品の場合は構造計算を添付する。

③ その他は別添「コンクリート二次製品特記仕様書」による。

(3) レディーミクストコンクリート

- ① 再生材の場合材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であることを監督員が確認する。
- ② J I S 認定工場の場合は、配合設計書（配合報告書）のみの添付でよい。J I S 認定工場以外の場合は 試験成績書（使用材料・コンクリート強度）、配合設計書、品質管理記録を添付する。
- ③ その他については別添「レディーミクストコンクリート特記仕様書」による。

(4) アスファルト混合物

- ① 再生材の場合材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であることを監督員が確認する。
- ② 配合試験報告書を添付する。
- ③ 試験は工事毎に実施することとする。ただし、公的試験機関（原則として(財)福岡県建設技術情報センター)において施工の前年度（再生材（再生クラッシャーラン等）は、半年以内）に実施した試験成績書により監督員が品質の適合を確認すれば施工毎の試験を省略できる。
- ④ アスファルト混合物事前審査制度の認定を取得している混合物については、上記と同様な位置付けとし、施工毎の配合試験を省略できる。

(5) 鉄筋

鉄筋コンクリート用鉄筋の種別はφ9mm 以下のものは熱間圧延棒鋼 SR235 とし、φ10mm 以上は熱間圧延異径棒鋼 SD345 とする。

(6) その他

上記以外の添付資料についても、監督員の指示により提出させることがある。

【材料確認実施要領】

- (1) 搬入時の材料確認が必要な材料について、下記の一覧表に定める。

材料確認一覧表

区 分	材 料 名	添 付 資 料 等
鋼 材	構造用圧延鋼材、棒鋼	
	P C用鋼材（ポストテンション）	
	鋼製ぐいおよび鋼矢板	（仮設材は除く）
セメント及び混和材	セメント	J I S 製品以外
	混和材料	J I S 製品以外
セメント コンクリート製品	セメントコンクリート製品一般	J I S 製品以外
	コンクリート杭・矢板	J I S 製品以外
塗 料	塗料一般	

その他	レディーミクストコンクリート	J I S 製品以外
	アスファルト混合物	
	薬液注入材	
	薬 剤	
	セメント系固化材	

(2) 実施要領は以下のとおりとする。

- ① 施工計画打合せ段階で、材料確認する対象材料を決定する。上記の一覧表以外にも監督員の指示するものは確認を行うこととする。
- ② 工事打合せ書で確認願いを提出する。(外観及び品質証明書等を照合して確認した資料を添付する)
- ③ 確認は搬入毎、または使用前にまとめて行ってよい。

(3) 材料確認の臨場確認

監督員は工事打合せ書で提出された確認願いにより臨場し、添付された資料に基づき材料確認を行う。

(4) 机上での材料確認

材料確認は臨場確認が原則であるが、やむを得ず臨場確認が得られない場合は、その外観及び品質証明書等を照合して確認した資料を提出し、机上確認を受けることができる。

特にセメント系固化材の数量に関する写真管理については、商品名の記載がある面にすべてナンバリング等、数量を正確にできる方法を監督員と協議して決定する。

(5) 写真管理

- ① 材料確認の写真撮影は、監督員の確認状況並びに該当材料が判断出来る写真とする。
- ② 黒板には「材料確認状況」、材料確認願に記入した「材料名」,「数量」,「監督員氏名」を記入して撮影する。

(6) その他

材料確認願いは、原則として確認実施日毎に提出するものとする。ただし、1～2日程度のうちに現場に搬入する材料については併記してよい。

3 管更生材料の確認及び検査

- (1) 更生材量は公的機関による技術審査、または、技術証明を得た材料を使用すること。
- (2) 更生材料は、適正な品質管理のもとで製造されたことを証明する品質証明書等を提出して監督員の承諾を得なければならない。
- (3) 更生材料は、環境条件や保管条件等により、品質に多大な影響を及ぼす恐れがあるため、その保管、搬入は十分留意するものとする。なお、施工中に材料の損傷・変形等の点検を必ず行うものとし、その結果を監督員に提出するものとする。

(4) 受注者は、施工後に更生管の端部又は試験片等にて採取した試料を用い、下記の試験を実施するものとする。試験は、更生管 1 スパンにつき1箇所以上実施するものとし、供試体を採取して検査を行うものとする。

- ① 曲げ強さ試験(JIS K 7171に準じる)
- ② 曲げ弾性率試験(JIS K 7171に準じる)
- ③ 引張試験(JIS K 7161に準じる)
- ④ その他監督員が指示する試験

第3章 管水路補修工

第1節 管更生工

1 設計条件

(1) 受注者は、下表及び別添契約図面の設計条件を満たす管更生工法を選定するものとし、施工計画書に構造計算書を添付したうえで監督員の承諾を得ることとする。設計については、農林水産省農村振興局土地改良事業計画設計基準及び運用・解説「パイプライン」(令和3年6月)、農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル(パイプライン編)(案)(平成29年4月)に準じ構造計算を実施するものとする。また、更生材物性値については各工法指定によるものとする。なお、次表内水圧の欄の数値は水撃圧を含んでいる。

区 間	延長 (m)	管口径	土被り(m)	水圧 (MPa)	自動車 荷重	群集荷重 kN/m ²	宅地荷重 kN/m ²
N0.3+17.81～N0.5+40.00	122.19	Φ900	0.80	0.116	－	5.0	－

※区間延長は管更生のみの延長であり、立坑部の延長は含まない。

(2) 更生管の仕上厚は、上表に基づく構造計算結果により決定すること。

ここで、更生管とは更生材及びそれらと付随する材料により一体となって構築される改築管をいう。

2 適用工法

本工事の適用工法は、自立管の反転工法とする。

3 管内洗浄

受注者は管更生工の施工に先立ち、既設管内を高圧洗浄車等により清掃するものとし、管更生工の施工に支障とならないよう仕上げるものとする。なお、管内の土砂等の堆積物の除去が必要となった場合は、監督員と協議のうえ、設計変更を行うものとする。

4 管内調査

受注者は管更生工の施工に先立ち、既設管の現況及び損傷等を目視あるいはTVカメラにより調査し、その結果を監督員に報告するものとする。なお、調査時において管更生に支障となる過去の補修材等は適切に取り外すものとし、その処分方法等について監督員と協議するものとする。

調査の結果、特別な対策を施す必要が生じた場合は監督員と協議するものとする。
なお、この場合は設計変更の対象とするが、軽微な場合はこの限りではない。

5 施工

- (1) 管内作業時は、既設分土工等を利用し、管内の換気を行うものとする。なお、換気にあたって撤去された人孔のパッキン、ボルト、ナット等の付属部品についてはその損傷状態により取替えを別途指示する場合がある。

この場合は設計変更の対象とする。

- (2) 管内作業時は、酸素濃度計、ガス濃度計（硫化水素、スチレングス等）を用い、適切な安全管理を実施するものとする。
- (3) 更生材料の挿入は、既設管及び更生材料に損傷のないよう十分注意して行うものとする。
- (4) 管更生端部仕上げ等については、施工計画書に基づき適正な方法で行うものとする。
- (5) 工事に必要な立坑及び仮設ヤードにおいて、隣接工事と共用する場合、作業が錯綜することのないよう施工計画等について協議を行い、お互い協力して施工すること。

第2節 管水路工

1 工事用材料

- (1) 規格及び品質

- 1) 石材及び骨材

①基礎材：砂（SP相当）および再生クラッシャーランRC-40

- 2) 配管材

①ダクタイル鋳鉄管

直管 JDP A G 1027 (ALW形)、JIS G 5526 (K形)

鋳鉄製異形管 JIS G 5527 (K形)

- 3) その他

埋設標示テープB=15cm（ダブル）

2 施工

(1) 管体基礎工

- 1) 基床部及び管側部の締固めは、一層の仕上り厚さが30cm以下になるようにまき出し施工条件に適合する転圧機械で入念に締固めなければならない。

なお、管側部の締固めはコンパクタ・ランマ等により行うこととするが、これらによる締固めが不可能な箇所は突き棒等により入念に施工しなければならない。

- 2) 管基礎材は、購入材を使用するものとする。

(2) 管体工

1) ダクタイル鋳鉄管

管種はALW形、K形の呼び径800, 900mmを使用する。

2) 接合部品

管の接合に用いる接合部品は、JIS G 5527（ダクタイル鋳鉄異形管）の附属書（ダクタイル鋳鉄管用接合部品）による。

3) 切管

切管の最少長さは1.0m以上とする。

4) 管布設

管の吊込み中に作業を行う場合は、吊込み機械を静止させたうえで作業員の安全確認を行い施工するものとする。

管の吊込みフック掛けは、2本掛け以上とし、荷の巻き掛け吊りは目通し2本以上とする。

(3) 付帯工

1) 埋設標示テープの敷設

埋設標示テープは、別添図面位置に示すとおりに設置しなければならない。

第4章 工事の施工

第1節 現場条件

1 土質

本工事の施工場所の土質は、粘性土及び礫質土と想定している。

2 騒音振動対策

- (1) 本工事の周辺に民家等が散在する場合で、これ等と近接して作業する場合は、騒音振動の発生防止に努めるものとする。
- (2) 矢板打設、既設コンクリート取壊工及び掘削、積込あるいは重機走行等、通常の作業をする場合も、騒音・振動の発生防止に努めると共に、特に対策を必要とする場合

は、監督員と協議するものとする。

(3) 住民より苦情があった場合は、内容をよく聞き取り監督員と協議するものとする。

3 防塵処理対策

土の搬入、搬出及び各種機械搬入時の車両の走行による砂塵等が周辺民家、施設等に害を及ぼさないように発生防止に努めるものとする。

4 舗装版切断時に発生する濁水処理

- (1) 受注者は、舗装版切断時に発生する濁水を回収し、産業廃棄物(汚泥)として処理しなければならない。
- (2) 受注者は、他の産業廃棄物と同様に当該濁水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）の原本を監督員に提示するとともに、その写しを監督員に提出しなければならない。
- (3) 当該濁水の処理に関し、濁水量に変更が生じた際は、受注者は濁水量を取りまとめのうえ、監督員と協議を行うこととする。なお、この場合、契約変更の対象とする。
- (4) 受注者は、当該濁水が生じない工法（空冷式等）を採用した場合も、当該濁水と同様に吸引する装置の併用など、粉じんの飛散防止対策を実施するとともに、収集した粉じんについては適正な運搬・処理を実施することとし、マニフェストの写しを監督員に提示しなければならない。

5 保安対策

- (1) 工事用車両による土砂、工事用資材及び機械などの運搬道及び道路に工事を行う場合は、道路管理者及び所轄警察署等の関係機関と打合せを行い、運搬の経路、期間、方法、担当者並びに、必要に応じ交通誘導警備員の設置、標識、安全施設等の設置場所、その他交通安全上の措置を講じ、事故の防止に努めること。
- (2) 列車見張員を必要とする作業には、作業開始前に鉄道事業者の指定する資格を有する列車見張員を配置するとともに、所定の保安設備を設置すること。

6 地下埋設物対策

本計画路線においては、上水道・N T Tケーブル等の地下埋設物が布設している可能性があるため、掘削及び施工においては事前にその箇所を周知し、入念な施工計画を樹立し、管の保護をした上で十分な注意の元に施工を行わなければならない。

7 産業廃棄物の処理

工事現場内で発生した産業廃棄物（石綿管等、コンクリート、汚物、木屑等）の処理

については、共通仕様書の規定により受注者の責任において処理しなければならない。

8 関連工事の調整

隣接工事、又は関連工事の受注者と相互に協力し、安全施工に関する情報交換、調整等を行うものとする。また、工事用道路及び土砂・資材置場を共有する場合には、関連する受注者と緊密に打合せを行い、相互の責任区分を明らかにして使用するものとする。

9 建設発生土の搬出先【準指定】

1. 設計における建設発生土の搬出先は（株）上成 朝倉市矢野竹字向エ 117-4 とする。
なお、受注者は搬出先を別紙搬出先一覧から選定することができる。
2. 発注者が新たに別途搬出先を指定した場合は、処理費・運搬距離を変更する。
3. 受注者は設計における搬出先と異なる搬出先を選定した場合、処分地までの運搬経路を発注者に報告すること。
4. 別紙搬出先一覧にない処分地に建設発生土を搬出したい場合、受注者は別途発注者と協議し、承認を受けること。
5. 契約後速やかに、「建設発生土処分地計画書」を発注者へ提出するものとする。
6. 施工後は「建設発生土処分地確認書」を発注者へ提出するものとする。
7. 処分地内のトラブル等は受注者の責任のうえ解決にあたること。
8. その他の詳細については、監督員と協議すること。

搬出先一覧

搬出先	住所
江渕設備（株）	久留米市善道寺町木塚字水間町 319-1
（株）一典工業	筑紫野市大字西小田46-1
（有）環境建設（吉井）	うきは市吉井町橘田609-1
（有）環境建設（荒木）	久留米市荒木町今字北脇226-3
（株）江上運送	久留米市高良内町2190-33
（株）案納工務店	久留米市高良内町字中戸田4300-1, 4301-1
（株）環境施設	筑紫野市大字山家2060-7
（株）山本建設建材	朝倉郡筑前町森山字長浦1337-1
マウンテン・ヒルズ開発（株）	うきは市浮羽町小塩大櫓4634外
（株）上成	朝倉市矢野竹字向エ117-4
（株）郷原組	久留米市田主丸町志塚島字北内畑804-1外
（有）清水興産	うきは市浮羽町妹川2074-1ほか
（株）田中建設	小郡市寺福童笹原366-1

第2節 仮設工事

1 一般事項

仮設工事は設計図書等で指示しない限りは、任意仮設とする。

第3節 工事用地等

1 工事用地

工事用地とは、発注者が考えている工事用地及びそれ以外の必要な用地をいう（以下「工事用地等」という）。

2 発注者が考えている工事用地等

発注者が考えている工事用地等は、別途設計図面に示すとおりである。

3 請負人が確保する工事用地等

発注者が考えている工事用地以外の必要な用地については、受注者で確保するものとし、事前に監督員の承諾を得なければならない。

4 工事用地等の使用及び返還

発注者が考えている工事用地等については、工事施工に先立ち、用地境界、使用条件等の確認を行わなければならない。また、その用地の返還に当たっては、使用条件に基づき必要な措置を講じた後、監督員に報告するものとし、地権者に工事用地等を返還した時は、土地返還承諾書の写しを監督員に報告しなければならない。

5 境界杭等

既存の境界杭が工事の施工に支障となる場合は、監督員と打ち合わせるものとする。なお、境界杭を撤去した場合は、工事完了後、復旧し、関係者の了解を得るものとする。また、新たに境界杭を設置する必要がある場合は、監督員と協議するものとする。

第4節 施工

1 一般事項

(1) 水準点

この工事の水準点は図面に示したものを使用しなければならない。なお、基準点の位置データは、測地成果2000に対応したものである。

(2) 中間検査

- 1) 発注者から監督員を通じて、中間検査を実施する旨、通知を受けた場合は従わなければならない。
 - 2) 中間検査を受ける場合、あらかじめ監督員から指示する出来形図及び出来形数量内訳書を作成し、監督員へ提出しなければならない。
 - 3) 契約図書により義務づけられた工事記録写真、出来形管理資料、出来形図及び工事報告書等の資料を整備し、中間検査を命ぜられた職員（以下「検査職員」という。）から提示を求められた場合は従わなければならない。
 - 4) 検査職員から修補を求められた場合は従わなければならない。
 - 5) 中間検査及び修補に要する費用は、受注者の負担とする。
- (3) 工事施工に先立ち、回覧板を回し工事着手3日前までに地権者及び地元住民等工事の各戸を訪問し、工事の前日には、最終確認を行わなければならない。
- (4) 地権者及び地元住民とトラブルのないように細心の注意をはらい、施工しなければならない。

2 土工

(1) 掘削

- 1) 掘削は、旧管撤去及び管路布設替え等のためのもので、その掘削勾配は受注者が任意に定めてもよい。ただし、図示された掘削線に基づく掘削勾配の変更は原則として行わないものとするが監督員が特に指示する場合は掘削勾配、その他について変更することがある。掘削中、法面崩壊の危険がある場合については監督員に届け出てその指示を受けなければならない。
- 2) 路線箇所において水道管等が埋設されている可能性もあるため、付近の掘削に当たっては、水道管等に損傷を与えないように十分注意して施工しなければならない。
- 3) 表土剥ぎ
表土剥ぎ取り厚さは、15～30cm程度とし、表土の仮置きに当たっては、他の土砂が混入しないようにしなければならない。
また、表土剥ぎ取りに先立ち地権者等の立会を得て、表土の厚さ等の確認を行い、その結果を監督員に提出しなければならない。
なお、表土厚の測定は10a当り3点以上とし、10a未満は3点とする。
- 4) 掘削土は、埋戻に流用するものとする。

(2) 埋戻し

- 1) 耕地下の埋戻は、一層仕上がり厚さ30cm以下となるように均一にまき出し、施工条件にあった締固め機械で最大乾燥密度の90%以上となるよう締固めを行わなければならない。

なお、構造物の周辺についてはコンパクタ・ランマ等による行うこととするが、これらによる締固めが困難な箇所は突き棒等により入念に施工しなければならない。

2) 道路下の路体部埋戻しは、一層仕上がり厚さ30cm以下となるよう均一にまき出し、施工条件に合った機種の締固め機械で最大乾燥密度の90%以上となるよう締固めを行わなければならない。

また、路床部の埋戻しは、一層の仕上がり厚さ20cm以下となるよう均一にまき出し、施工条件に合った機種の締固め機械で最大乾燥密度90%以上締固めを行わなければならない。

3) 管頂上60cm以上の埋戻しは、前項と同様のまき出しとし、施工条件に合った機種の締固め試験で所定の現場密度を満足するよう締固めを行わなければならない。

4) 埋戻しの施工に当たっては、所定の締固め度を満足する転圧機種、層厚、転圧回数を定めて監督員に報告しなければならない。

5) 埋戻土が不足する場合、次のとおりとする。

- ・工事用道路の盛土材を埋戻土として流用するが、さらに埋戻土が不足する場合は監督員と協議を行うものとする。

- ・流用する埋戻の範囲は、営農に支障がない範囲（既設管撤去範囲）とする。

(3) 掘削材料の流用

掘削材料は不良土を除き、埋戻に流用する。残土及び不良土は共通仕様書の規定により適切に処理しなければならない。

3 既設管撤去工

(1) 既設管（石綿管含む）撤去

1) 既設管の撤去については、共通仕様書に基づき実施するものとする。

2) 石綿管の撤去については、共通仕様書及び「農業農村整備事業等におけるアスベスト（石綿）対応マニュアル」に基づき実施するものとする。

3) 吊り上げ機械については、クレーン機能の付いたものでなければならない。

4 管体基礎工

(1) 基礎材については、砂（SP相当）および再生クラッシャーランRC-40とする。

(2) 基床部及び法面部の不陸整正及び整形は、管を均一に支持できるように浮き石等を除去して平滑に仕上げなければならない。

(3) 基床部及び管側部の締固めは、一層の仕上がり厚さ30cm以下となるようまき出し、所定の現場密度を満足するよう締固めを行われなければならない。なお、管側部の締固めはコンパクタ等により行うこととするが、これらによる締固めが不可能な箇所は突き棒等により入念に施工しなければならない。

(4) 管側部のまき出しは、左右均等にしなければならない。

- (5) 管継手掘部は、管布設後速やかに埋戻しをしなければならない。
- (6) 管体基礎の施工に当たっては、所定の締固め度を満足する転圧機種、層厚、転圧回数を定めて監督員に報告しなければならない。

5 耕地復旧工

耕地部については、復旧に先立ち事前に実施した測量図に基づいて畦畔築立を行い表土埋戻し後に農業用トラクター等により耕起を行わなければならない。

なお、復旧の際は、基盤均平度及び表土均平度を管理するものとし、測点は10a当り3点以上とし、10a未満は3点とする。

6 舗装復旧工

- (1) 立坑撤去・旧管撤去後の舗装復旧については、別紙図面に従い仮復旧舗装を遅滞なく施工しなければならない。
- (2) 本復旧に関しては管理者及び発注者と協議し、承認を得た後でなければ施工してはならない。
- (3) 復旧後、舗装面に段差が生じ管理者より指摘があった場合は、受注者責任において補修をするものとする。
- (4) しゅん工後、管理者より補修指示があった場合は、契約書中の「かし等」第44条を適用するものとする。

第5章 その他

第1節 検査

- 1 工事の検査のため必要がある場合には、その工事の一部又は全部の施工を中止させ、また一部を破壊させることがある。この場合、受注者は意義の申立てをすることはできない。かつ、十分な便宜をあたえ、検査に必要な労力機械設備などは、受注者が提供しなければならない。また、検査による破壊部分の補修取り換えは、受注者が行わなければならない。

検査の結果、工事の全部または一部に欠陥が発見された時は、受注者はすべて自らの負担において監督員の指示に従い、補強し、または取り換えなければならない。

- 2 受注者は、工事しゅん工後といえども、会計検査員、農林水産省等の指示については、誠意を持って対応するものとする。

第2節 提出書類及び整備書類

(1) 受注者は、次の各項目の書類を定められた様式により、期日までに提出しなければならない。なお、変更契約締結の場合も同様とする。

- ① 着工届（契約後 7 日以内）
- ② 現場代理人及び主任技術者等通知書、経歴書（契約後 7 日以内）
- ③ 工事工程表（契約後 7 日以内）
- ④ 現場配置技術者の雇用確認書類（契約後 7 日以内）
- ⑤ 営業所専任技術者証明書（写）（契約後 7 日以内）
- ⑥ 建設業退職金共済組合証紙購入状況報告書（原則、契約後 1 ヶ月以内）
- ⑦ 施工計画書、段階確認願（契約後速やかに）
- ⑧ 材料使用承認願（契約後速やかに）
- ⑨ 施工体制台帳等下請契約関係書類（下請契約後速やかに）
- ⑩ 建設廃棄物処理計画書等建設リサイクル法関係書類（契約後速やかに）
- ⑪ コリンズ登録内容確認書（契約後 10 日以内）
- ⑫ 公共事業施行通知書（契約後速やかに）
- ⑬ 安全・訓練等の活動計画書（契約後速やかに）
- ⑭ その他必要な書類

(1) 工事に関する各種提出書類様式は、福岡県農林水産部農山漁村振興課技術管理系のホームページを参照すること。

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sekoukanrikizyun.html>

(2) 受注者は、次の各項目の書類及び帳簿を備え、これを整理し、監督員に提出しなければならない。

- ① 工事打合書
- ② 施工管理関係記録（施工管理は本仕様書及び土木工事施工管理基準（農業農村整備事業関係「福岡県農林水産部令和6年10月」による。）
- ③ 工事写真
- ④ その他必要な書類

第3節 公共事業等への失業者吸収

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) 当該工事の施工に使用される無技能労働者のうち「公共職業安定所」（以下「安定所」という。）の紹介を受けて吸収しなければならない労働者の数は延 45 人とする。

ただし、下記 2) に基づき安定所長が失業者雇い入れを指示（決定）した延人数が前記の延人数を下回るときは、その数とする。

- (2) 当該工事の契約締結後、直ちに福岡県が定める「公共事業施行通知書」を所管の安定所に提出し、失業者雇入れの指示（決定）を受けること。

この場合、受注者が手持労働者を有しているときは、安定所長から手持労働者の認定を受けることができる。

また、安定所の紹介による雇入れが困難な場合は、安定所長の承諾を得て直接雇い入れることができる。

- (3) 前項により安定所から失業者雇入れの指示を受けたときは、「公共事業施行通知書」の写を添えて、県にその内容を報告すること。

- (4) 当該工事が完成したときは、県が定める「公共事業失業者吸収証明書願い」を安定所に提出し、安定所長の証明を受けたうえ、しゅん工届に添付すること。

ただし、「公共事業施工通知書」において、手持ち労働者の認定や直接雇入れの承諾のため、安定所による失業者の紹介がない場合は当該証明は省略することができる。

第4節 電子納品

本工事は電子納品対象工事とし、以下のとおりである。

- (1) 電子納品とは、各施工段階の最終成果を電子データで納品することをいう。

ここでいう電子データとは、福岡県ガイドラインに示すファイルフォーマットに基づいて作成されたものを示す。なお、書面における署名又は捺印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。

- (2) 電子納品に関する基準は「福岡県電子納品運用ガイドライン（案）令和3年6月」（以下福岡県ガイドライン）によるものとする。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。

- (3) 成果物は、電子データをCD-RまたはDVD-Rに収め2部提出する。

なお、紙による報告書の提出は監督員と協議の上、決定する。

第5節 県産資材の優先使用

- (1) 工事に使用する資材は、県内で産出、生産または製造されたもの（以下「県産資材」という。）の使用に努めなければならない。県産資材とは、県内に本店（本社）がある会社の製品又は県内の工場で製造された製品とする。

- (2) 受注者は、県産資材を使用できない場合は、「県産資材不使用理由書」を監督員に提出するものとする。

第6節 認定リサイクル製品

1 本工事で再生加熱アスファルト混合物、再生クラッシャーラン及び再生粒度調整砕石を使用する場合は、福岡県リサイクル製品認定制度実施要綱第7条第5項の規定により認定した製品（以下「認定リサイクル製品」という。）を使用すること。

2 受注者は、使用する福岡県認定リサイクル製品の認定番号、認定日及び試験成績表発行日を材料使用承認願の使用承認願材料一覧表に記載し、有効期限内（試験成績表発行日から半年以内）の試験成績書を添付のうえ監督員に提出すること。

なお、材料搬入時点で試験成績書の有効期限が切れる場合は、材料使用承認願を再提出すること。

福岡県リサイクル製品認定制度ホームページ

<https://www.recycle-ken.or.jp/nintei/index.html>

3 受注者は、前条2に定められた認定リサイクル製品が入手できない場合は、監督員と協議すること。協議の結果、在庫がない場合等の理由により使用が不可能と判断される場合は、設計変更の対象とする。

この場合、「認定リサイクル製品 不使用理由書」を監督員に提出すること。

第7節 建設業退職金共済制度

受注者は建設業退職金共済組合に加入し、組合の掛金収納書又はその写しを契約後1ヶ月以内に監督員に提出することを原則とする。

第8節 安全・訓練等の実施

（1）本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、工事着手後、原則として作業員全員の参加により月当たり半日以上の時間を割り当て、下記の項目から実施内容を選択し、安全・訓練等を実施するものとする。

- ① 安全訓練活動のビデオ等視覚資料による安全教育
- ② 本工事内容の周知徹底
- ③ 土木工事等施工技術安全指針等の周知徹底
- ④ 本工事における災害対策訓練
- ⑤ 本工事で予想される事故対策
- ⑥ その他、安全・訓練として必要な事項

（2）施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事の内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督員に提出するものとする。

（3）安全・訓練等の実施後は、実施状況報告書等により報告するものとする。

（4）

第9節 使用機械

本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「土地改良工事等請負工事標準機械経費算定基準」（昭和58年2月28日付け5B構改D第147号）で示す排出ガス対策型建設機械の使用に努めるものとする。排出ガス対策型建設機械を使用できない場合でも、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、又はこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合は、排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。

なお、排出ガス対策型建設機械を使用する場合は、監督員と協議するものとする。
排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の写真撮影（はっきりと確認できるもの）を行い、監督員に提出するものとする。

対象機種一覧

一般工事用建設機械	
バックホウ トラクタシャベル（車両式） ブルドーザ 発動発電機（可搬式） 空気圧縮機（可搬式） 油圧ユニット （以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に独立した 油圧ユニットを搭載しているもの；油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧 式鋼管圧入引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オール ケーシング掘削機、リバーサーキュレーションドリル、アースドリル、 地下連続壁施工機、全回転オールケーシング掘削機 ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ホイールクレーン	（エンジン出力7.5kw以上 272kw以下のディーゼルエ ンジンを搭載したもの）

※備考

道路運送車両の保安基準に排出ガス基準を定められている自動車の種別で、有効な自動車検査証の交付を受けているものを除く。

第10節 下請負人の県内優先活用

受注者は、下請契約の相手方を県内中小企業から選定するよう努めなければならない。また、下請契約の相手方を県外業者（県内に本店を有する業者以外の業者）とする場合は、施工体制台帳の提出と併せて「選定理由書」を監督員に提出すること。

第 11 節 施工体制台帳の作成及び提出

受注者は、下請負契約（一次及び二次下請以降すべての下請負契約を含む。）を締結したときは、金額・工種の如何に関わらず、別に示す様式により施工体制台帳を作成し、遅滞なく監督員へ提出するものとする。また、提出した施工体制台帳の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

第 12 節 専任を要する主任技術者の兼務

請負代金の額が4,500万円以上（建築一式工事は9,000万円以上）の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が10km程度の近接した場所において同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は二箇所まで建設工事を管理することができる。

第 13 節 現場代理人の兼務

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ・兼務工事件数は二件までとし、工事現場の相互の間隔が10km程度の近接した場所であること。ただし、兼務する二件の工事現場が、それぞれ建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（専任特例1号技術者）の配置が可能な工事現場の場合は、工事現場間の相互の間隔は、1日の勤務時間内で巡回可能であり、移動時間が概ね2時間以内であること。
- ・兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めるものであること。
- ・監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等にあたること。
- ・一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

第 14 節 配置予定技術者の途中交代

- （1）配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。

- 1）受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、

工期が延長された場合。

2) 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。

3) ダム、トンネル等の大規模な工事で一つの契約が多年に及ぶ場合。

(2) 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。

ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。

なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる。

第15節 評価内容の担保

(1) 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することがある。

(2) 入札時に提出された簡易な施工計画（以下「施工計画」という。）に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。

(3) 簡易な施工計画が履行されなかったとき、履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。

(4) 履行されなかった簡易な施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することがある。

第16節 工事成績評定について

1件の請負金額が500万円を超える建設工事は原則として工事成績評定を実施するが、災害応急仮工事、工事を伴わない仮設賃料については評定の必要が無い工事とする。

ただし、250万円を超える建設工事のうち受注者が希望する場合は工事成績評定の対象とすることができる。

第17節 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

- (1) 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
- (2) 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。
- (3) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。

第 18 節 現場代理人の現場への常駐を要しない期間

現場代理人の現場への常駐を要しない期間は、下記に該当する場合とする。

- (1) 請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- (2) 工事の全部の施工を一時中止している期間。（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）
- (3) 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
- (4) 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

第19節 各種会議・講習等

受注者は、本工事に必要な各会議、並びに農林事務所主催工事講習会には、積極的に参加するものとする。

第20節 打合せ

受注者は、工事に関する打合せを行った場合、所定様式にその内容を記載し、監督員に提出し、了解等を求めるものとする。特に契約変更に関わる内容は、打合せ書がない限り、変更対象としないものとする。

第 21 節 暴力団等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。

なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正

に対処するものとする。

- (1) 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- (3) (1) 又は (2) の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

第 22 節 一般土木工事における主任技術者等の資格要件

(請負金額 4,500 万円以上 1 億 6,000 万円未満)

本工事の主任技術者は次の 1 又は 2 に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の 1 又は 2、かつ、3 又は 4 に掲げる者でなければならない。

- 1 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）による技術検定のうち、検定種目を 1 級若しくは 2 級の建設機械施工又は、1 級若しくは 2 級の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）による本試験のうち、技術部門を総合技術監理部門（選択科目を「建設」に係るもの、「農業－農業農村工学」若しくは「農業土木」、「森林－森林土木」又は「水産－水産土木」とするものに限る。）、建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学」若しくは「農業土木」とするものに限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）又は水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る）とするものに合格した者
- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成 16 年 2 月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない）
- 4 上記 3 と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

第 23 節 監理技術者（専任特例 2 号）の配置（監理技術者（専任特例 2 号）の配置を認める工事）

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 26 条第 3 項第 2 号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「監理技術者（専任特例 2 号）」という。）の配置を認める。

- ・ 建設業法第 26 条第 3 項第 2 号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
- ・ 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第

27条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者（専任特例2号）に求める技術検定種目と同じであること。

- ・ 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ・ 同一の監理技術者（専任特例2号）が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）
- ・ 監理技術者（専任特例2号）が兼務できる工事は福岡県内の工事でなければならない。（県発注工事に限らない。）
- ・ 監理技術者（専任特例2号）は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- ・ 監理技術者（専任特例2号）と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- ・ 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- ・ 現場の安全管理体制について、監理技術者（専任特例2号）が統括安全衛生責任者を兼ねていないこと。

第24節 建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（以下、「専任特例1号技術者」という。）の配置する場合は、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 各工事の請負金額が1億円未満（建築一式工事は2億円未満）であること。
- ・ 工事の工事現場間の距離が、同一の専任特例1号技術者がその1日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ当該工事現場と他の工事現場との間の移動距離がおおむね片道2時間以内であること。
- ・ 下請け次数が3を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる専任特例1号技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。
なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1年以上の実務経験を有するものであること。
- ・ CCUS等により、専任特例1号技術者が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場毎に備えておくこと。

- ・ 専任特例 1 号技術者が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は 2 件を超えないこと。
- ・ 同一の専任特例 1 号技術者が兼任できる工事の工事種別及び発注機関（公共・民間等）については問わない。

第 25 節 建設業法第 26 条の 5 の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 26 条の 5 の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者（以下、「営業所技術者等」という。）が工事現場の主任技術者等を兼務することについては、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 営業所技術者等が置かれている営業所において請負契約が締結された建設工事であること。
- ・ 各工事の請負金額が 1 億円未満（建築一式工事は 2 億円未満）であること。
- ・ 営業所と工事現場の距離が、同一の営業所技術者等がその 1 日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ営業所から当該工事現場との間の移動距離がおおむね片道 2 時間以内であること。
- ・ 下請け次数が 3 を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる営業所技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。

なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1 年以上の実務経験を有するものであること。

- ・ CCUS 等により、営業所技術者等が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場に備えおくこと。
- ・ 営業所技術者等が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は 1 件を超えないこと。

第 26 節 平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害に伴う朝倉・田川地域の現場代理人の兼務における特例措置

（1）以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を 4 件まで認める。

- 1) 工事現場の相互の間隔が路程で 20 km 程度の近接した場所であること。

- 2) 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
 - 3) 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
 - 4) 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、原則一日一回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
 - 5) 現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。
- ※これまで同様、品質・安全確保の徹底を図ること。

第 27 節 被災地域【平成 29 年 7 月九州北部豪雨・平成 30 年 7 月豪雨・令和元年 8 月から 9 月の前線に伴う大雨（台風 10 号の暴風雨を含む）】における被災農林漁家の就労機会の確保について

- (1) 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。
- (2) 被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、就労希望者について以下の内容で整理するものとする。
 - 1) 工事着手時点における雇用見込み人数
 - 2) 月ごとの雇用実績人数

第 28 節 被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて

- (1) 平成 29 年 7 月九州北部豪雨又は平成 30 年 7 月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加点を行う。
 - (2) 評価基準
 - 1) 対象工事
1 件の請負金額が 5 0 0 万円を超える建設工事。
 - 2) 評価基準
平成 2 9 年 7 月九州北部豪雨又は平成 3 0 年 7 月豪雨による被災者^(※1)を、対象工事の現場作業員として、1 0 日以上雇用した場合に評価の対象とする。
- (※1) 被災者：平成 2 9 年 7 月九州北部豪雨又は平成 3 0 年 7 月豪雨で被災された方で、り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。
- 3) 工事成績評定の取扱い
 - ア 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評定において「採点項目表（課長）」の 6 社会性等 I. 地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。

イ 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。

4) 雇用形態

雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。

(3) 雇用の実績の確認

監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。

(4) 被災者の確認のための提出書類

受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。

①平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に雇用となった従業員

②平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となった従業員

(被災者確認) 市町村発行のり災証明書、被災証明書

(雇用確認) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等(出勤簿でも可)

(5) 実施時期

平成29年7月九州北部豪雨：平成30年4月1日以降に工事成績を受ける工事

平成30年7月豪雨：平成30年9月3日以降に工事成績を受ける工事

第29節 熱中症対策に資する現場管理費の補正

(1) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

(2) 用語の定義は次のとおりである。

ア 真夏日

日最高気温が30℃以上の日をいう。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30度以上の場合とする。

イ 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、7月～9月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。

ウ 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

真夏日率 = 工期期間中の真夏日 ÷ 工期

- (3) 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。
- (4) 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)を用いることを標準とする。なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法(昭和27年法律第165号)に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。
- なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。
- (5) 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。
- (6) 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。ただし、補正値の上限は2%とする。

補正値(%) = 真夏日率 × 補正係数 ※ 補正係数 : 1.2

第30節 快適トイレ

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ(以下、「快適トイレ」という。)の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考 HP : 「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinsuisankaitekitoire.html>

第31節 工事写真における黒板情報の電子化について

本工事で工事写真における黒板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黒板情報の電子化対象工事(以降、「対象工事」と称する)とすることができる。対象工事では、以下の(1)から(4)の全てを実施することとする。

(1) 対象機器の導入

受注者は、工事写真における黒板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等(以降、「使用機器」と称する)については、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認(改ざん検知機能)を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認(改ざん検知機能)は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト

(CRYPTREC 暗号リスト)」

(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア」(URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」)を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

(2) 工事写真における黑板情報の電子的記入

受注者は、(1)の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黑板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黑板に記入する事項による。

(3) 黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理に準ずる。

なお、(2)に示す黑板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

(4) 黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、(2)に示す黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は URL (http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html) のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

第 32 節 現場環境改善費

(1) 現場環境改善費の内容は以下のとおりとし、原則として計上項目のそれぞれから 1 内容以上選択し合計 5 つの内容を実施することとする。ただし、地域の状況・工事内容により組合せ及び実施内容を変更しても良い。詳細については、監督員と協議実施する。なお、内容に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

(2) 以下に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に含めて監督員に提出するものとする。

(3) 受注者は、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を監督員に提出するものとする。

計上項目	実施する内容(率計上分)
仮設備関係	①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設 ④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減
営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ②労働者宿舍の快適化 ③デザインボックス(交通誘導警備員待機室) ④現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ②盗難防止対策（警報器等） ③避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	①地域対策費（農家との調整、地域行事等の経費を含む） ②完成予想図 ③工法説明図 ④工事工程表 ⑤デザイン工事看板（各工事PR看板含む） ⑥見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑦見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑧パンフレット・工法説明ビデオ ⑨社会貢献

第 33 節 建設現場の遠隔臨場 試行工事について

- (1) 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。
- (2) 試行内容については、別紙「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。
- (3) 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

試行要領は、以下に掲載。

【福岡県ホームページ】

URL:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nrs-remote-presence.html>

第 34 節 建設副産物情報交換システム「COBRIS」の運用について

- 1) 本工事は、建設副産物情報交換システム「COBRIS」(以下「COBRIS」という。)の登録対象工事であり、受注者は工事着手前(施工計画書作成時)、しゅん工時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに「COBRIS」にデータの入力を行い、建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書(実施書)及び再生資源利用促進計画書(実施書)の様式を出力し監督員に提出すること。

なお、「COBRIS」の操作に要する費用は、共通仮設費率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL : <https://www.recycle.jacic.or.jp/>

- (2) 受注者は、第 1 条で定められた建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書(実施書)及び再生資源利用促進計画書(実施書)の様式を提出する際は、「COBRIS」から出力できる「チェックリスト」により、登録情報に誤りがないか確認し、疑義が生じた場合には、監督員と協議の上、適切に登録すること。

なお、「チェックリスト」は、様式を提出する際に監督員に参考提示すること。また、「チェックリスト」の出力方法及び解説については、次による。

チェックリスト解説書(平成 30 年度建設副産物実態調査: COBRIS 排出事業者用)

URL : https://www.recycle.jacic.or.jp/osirase/release/H30chk_cobris2.pdf

第 35 節 週休 2 日工事の試行について

- (1) 本工事は、週休 2 日制を推進するため、4 週 8 休以上の達成を前提とした、労務費、機械経費(賃料)、共通仮設費(率分)、現場管理費(率分)を補正した現場閉所による週休 2 日工事(受注者希望型)の試行対象工事である。4 週 8 休に満たない場合及び週休 2 日の取組を希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減ずるものとする。
- (2) その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部(農業農村整備事業関係)週休 2 日工事試行要領」により行う。

第 36 節 ICT 活用工事について

- 1 本工事は、「福岡県農林水産部 ICT 活用工事試行要領(農業農村整備事業関係)」(以下「試行要領」という。)に基づき、受注者の提案・協議により、起工測量、設計

図書の照査、施工、出来形管理、出来形管理資料の作成等の各段階において情報化施工技術を活用する「ICT活用工事」（受注者希望型）である。

2 本工事のICT施工技術の活用必須工種は土工である。

3 ICT活用工事とは、施工プロセスの各段階において、以下に示す①～⑤のICT施工技術を活用する工事である。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ等作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

4 受注者は、ICT活用工事としての実施を希望する場合は、施工計画書提出までにICT活用工事計画書（別記様式－1）を監督員へ提出した上で協議を行い、協議が整った場合にICT活用工事を行うことができる。ただし、上記2の②、④～⑤または②～③の活用を必須とする。

なお、情報化施工技術の活用を希望しない場合は、その旨監督員に報告する。

5 受注者は、実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

6 基本設計データの作成のために必要な貸与資料は、次のとおりである。この他必要な資料がある場合には、監督員と協議するものとする。なお、貸与を受けた資料については、速やかに監督員へ返却しなければならない。

- ・調査測量設計業務報告書 測量成果品
- ・図面のCADデータ

7 受注者は、監督員が行う段階確認等や検査員が行うしゅん工検査等において、必要に応じて施工管理データが組み込まれた出来形管理用TS等光波方式等を準備しなければならない。

8 受注者は、情報化施工技術に係る資料について、工事完成図書として電子納品する。

9 ICT活用工事の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要なICT活用工事用データは受注者が作成するものとし、使用するアプリケーションソフト、ファイル形式については、事前に監督員と協議するものとする。

10 ICT活用工事の実施にあたっては、本特記仕様書に疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督員と協議するものとする。

第37節 ICT活用工事の費用について

契約後、受発注者の間で協議が整い、福岡県農林水産部 ICT活用工事試行要領（農業農村整備事業関係）に基づき ICT活用工事を実施した場合は、設計変更の対象とする。受注者は、発注者から依頼する歩掛や経費等の見積依頼に応じなければならない。また、発注者の指示により歩掛調査を実施する場合には協力しなければならない。

第 38 節 架空線の防護措置に関する費用について

架空線の防護措置における防護管設置等の費用は計上していないが、契約後、監督員との協議により、その必要性が認められる場合には、設置に関する費用を契約変更の対象とする。

第 39 節 交通誘導警備員

- 1 指定路線での現道工事に配置する交通誘導警備員は、警備員等の検定等に関する規則（平成 17 年 11 月 18 日国家公安委員会規則第 20 号）に基づき交通誘導警備検定合格者（1 級又は 2 級）を規制箇所毎に 1 名以上配置するものとする。
ただし、所轄警察署との打合せの結果、交通誘導警備検定合格者（1 級又は 2 級）以外の配置を認められた場合は、この限りではない。
- 2 交通誘導警備員については、道路管理者及び所轄警察署との打合せの結果又は条件変更等に伴い員数に増減が生じた場合は、監督員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

第 40 節 高度技術、創意工夫または社会性等に関する実施状況について

受注者は、本工事の施工において自ら立案し実施した高度技術、創意工夫または社会性等（地域への貢献等）に関する事項がある場合は、工事完了までに書面にて監督員に報告することができる。

第 41 節 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について

本工事は、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であることから、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促し、技能者の処遇改善等に配慮することを目的とした CCUS 活用対象工事である。

試行内容については、ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について」を参照すること。

ホームページ：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/ccus.html>

受注者は、CCUSの活用を希望する場合、工事着手までに、CCUS活用の意向について、工事打合書にて監督員に提出するものとする。（受注者希望型）

第42節 情報共有システム（ASP方式）の対象工事について

福岡県農林水産部が発注する全ての建設工事及び工事に係る業務を対象とする。ただし、福岡県が運用している電子納品／情報共有システムを利用する場合や、工事契約後に受発注者間で協議し、システムを利用することが適当でないと判断される場合は、適用対象外とすることができる。

詳細については、ホームページの「福岡県農林水産部における情報共有システム（ASP方式）に関する試行について」によること。

ホームページ：

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-jyouhoukyouyuu-asp.html>

第43節 定めなき事項

この仕様書に定めなき事項又は施工にあたり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督員と協議するものとする。

もし、受注者が協議なく又監督員の承諾、指示なく処理を行った場合は、その一切を受注者の責任とする。

コンクリート二次製品特記仕様書

令和7年6月

福岡県朝倉農林事務所

コンクリート二次製品特記仕様書

第1条 (適用範囲)

この仕様書は工事に必要なコンクリート工場製品を使用する場合の一般的事項を示すものである。

第2条 (製品の種類および規格等)

製品の種類形状及び寸法等は設計図、福岡県農林水産部土木工事共通仕様書及びこの仕様書によるものとし、その規格については次によるものとする。

1. (J I S 規格製品)
J I S 規格表示許可工場で製作され、J I S マークの表示されている製品をいう。
2. (J I S 規格同等品)
J I S 規格表示許可工場ではないが、J I S 規格製品と同様に材質、規格、及び寸法等が J I S 規格に準じた製品であれば、これを J I S 規格同等品という。
3. (J I S 規格外製品)
J I S 規格が制定されていないコンクリート製品を J I S 規格外製品という。

第3条 (コンクリート二次製品の使用)

1. 工事に使用するコンクリート二次製品は、J I S 規格製品とする。なお、使用にあたっては製品工場名、その他必要資料を揃え事前に監督員に届出るものとする。
2. J I S 規格同等品又は J I S 規格外製品を使用する場合は、あらかじめ製造工場名、規格品質等の資料を添えて監督員に提出し、その承認を得なければならない。

第4条 (関係資料の提出)

特記仕様書に記載がなくても、特に監督員が必要と認めた場合は、製作及び管理等関係資料の提出を求めることができる。

第5条 (製品の試験検査)

1. 工場での試験及び検査

受注者はコンクリート二次製品の使用に当たっては、J I S 規格に基づく試験及び検査結果(塩化物総量規制を含む)を提出し監督員の承認を得なければならない。

2. 工場でのアルカリ骨材反応抑制対策

コンクリート二次製品のアルカリ骨材反応抑制対策については、下記のいずれの対策を講じるかを監督員に報告するものとする。

ただし、対策を講じる前に製造された製品は、受注者が立会い使用した借材を採取し、試験を行い、結果を報告するものとする。

1) コンクリート中のアルカリ総量の抑制

アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート 1 m³に含まれるアルカリ総量を Na₂O 換算で 3.0 kg/m³ 以下にする。

2) 抑制効果のある混合セメント等の使用

JIS R 5211 高炉セメントに適合する高炉セメント B 種(スラグ混合比 40% 以上)または C 種、あるいは JIS R 5213 フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメント B 種(フライアッシュ混合比 15% 以上)または C 種、もしくは混和材をポルトランドセメントに混入した結合材でアルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。

3) 安全と認められる骨材の仕様

骨材のアルカリシリカ反応性試験（化学法またはモルタルバー法）の結果で無害と確認された骨材を使用する。

なお、化学法については工事開始前、工事中1回/6ヶ月かつ産地が変わった場合に信頼できる試験期間で試験を行うものとし、また、モルタルバー法は試験成績書により確認をするとともに、JIS A 1804コンクリート生産工程管理用試験法により骨材が無害であることを確認する。

ただし、骨材の採取には受注者が立ち会うことを原則とする。

3. 製品の試験及び検査を行う場合は、監督員に通知するものとする。
4. 監督員が検査を行う場合は、受注者はこれに協力しなければならない。

レディミクストコンクリート
特 記 仕 様 書

令和 7 年 6 月

福岡県朝倉農林事務所

第1条（総則）

- 1 この仕様書は、一般コンクリート構造物に用いるレディミクストコンクリートについて規定するものである。
- 2 レディミクストコンクリートを用いる場合には、J I S A 5308及びコンクリート標準示方書によらなければならない。
- 3 ここにいうレディミクストコンクリートとは、以下の規定に従って製造され、荷卸し地点に配達されるまでに固まらないコンクリートのことである。
- 4 (1) レディミクストコンクリート工場は、原則としてJ I Sマーク表示許可工場で、かつコンクリート主任技士またはコンクリート技士の資格を持つ技術者がいる工場から選定しなければならない。
(2) レディミクストコンクリート工場の選定に際しては、現場までの運搬時間、コンクリートの製造能力、運搬車数、工場の製造設備及び品質管理状態等を考慮し、監督員の承認を得なければならない。

第2条（材料）

1 セメント

セメントは、次のいずれかに適合するものを用いる。

- (1) J I S R 5210（ポルトランドセメント（呼称N）…橋梁床板または間詰コンクリート等）
- (2) J I S R 5211（高炉セメントB種（呼称BB）…上記以外の一般的なコンクリート）

2 骨材

骨材は、J I S A 5308 レディミクストコンクリート附属書1に適合したものでなければならない。ただし、附属書1の中でアルカリ骨材反応に関してだけ規定に適合しない骨材でも、アルカリ骨材反応抑制対策を講じる場合は使用することができる。この場合の対策方法は、附属書6の3、4及び5に規定する方法の中から監督員と協議して決めなければならない。また、アルカリ骨材反応試験は化学法またはモルタルバー法により行い、結果は生コン工場の試験成績書に明記しなければならない。

3 水

水は、油、酸、塩化物、有機不純物または懸濁物等コンクリート及び鋼材の品質に影響を及ぼす物質を有害量含んでいてはならない。

4 混和材料

混和材料は、コンクリート及び鋼材に有害な影響を及ぼすものであってはならない。

第3条（配合種別）

1 レディミクストコンクリートの規格及び品質は次のとおりとする。

種 類	呼び強度 (N/mm ²)	S L (cm)	M S (mm)	W/C (%)	セメント の種類	使用目的
鉄筋コンクリート	21	8	25	55 以下	B・B	
無筋コンクリート (一般構造物)	18	8	40 (20~25)	65 以下	B・B	
無筋コンクリート (均しコンクリート)	18	8	40	—	B・B	

なお、アルカリ骨材反応抑制対策は次のいずれかを行うものとするが、（１）及び（２）を優先し、その対策について監督員に報告するものとする。

（１）コンクリート中のアルカリ総量の抑制

アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート1m³に含まれるアルカリ総量をNa₂O換算で3.0kg/m³以下にする。

（２）抑制効果のある混合セメント等の使用

JIS R 5211 高炉セメントに適合する高炉セメントB種（スラグ混合比40%以上）、同C種、JIS R 5213 フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメントB種（フライアッシュ混合比15%以上）、同C種または混和材をポルトランドセメントに混入した結合材で、アルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。

（３）安全と認められる骨材の使用

骨材のアルカリシリカ反応性試験（化学法またはモルタルバー法）の結果で無害と確認された骨材を使用する。なお、化学法については工事開始前及び工事中1回／6ヶ月かつ産地が変わった場合に信頼できる試験期間で試験を行うものとし、またモルタルバー法については、試験成績書により確認をするとともに、JIS A 1804 コンクリート生産工程管理用試験法により骨材が無害であることを確認する。ただし、骨材の採取には受注者が立ち会うことを原則とする。

- 2 受注者は、コンクリート施工に先立ち、コンクリートの製造に用いる材料及びコンクリートの配合についてレディミクストコンクリート配合設計書を提出し、監督員の承認を受けなければならない。
- 3 受注者は、監督員の要求があれば、配合設計、コンクリートに含まれる塩化物量の計算及びアルカリ骨材反応抑制方法の基礎となる資料を提出しなければならない。
- 4 レディミクストコンクリートの品質は、荷卸し地点でJIS A 5308 レ

ディミクストコンクリート 8-2 に規定する強度試験を行った場合、次の規定を満足するものでなければならない。

(1) 1 回の試験結果は、指定した呼び強度の値の 85 % 以上でなければならない。

(2) 3 回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度の値以上でなければならない。

5 塩化物含有量の限度

(1) コンクリート中の塩化物含有量は、コンクリート中に含まれる塩化物イオンの総量で表すものとする。

(2) 練り混ぜ時におけるコンクリート中の全塩化物量は、原則として 0.3 kg/m^3 以下とする。

ただし、鉄筋コンクリート部材、ポストテンション方式のプレストレストコンクリート部材（シース内のグラウトを除く）及び用心鉄筋を有する無筋コンクリートの場合で、塩化物量の少ない材料の入手が著しく困難な場合、全塩化物量の許容値を 0.6 kg/m^3 以下とすることができる。

この場合、工事着手前に監督員の承諾を得るものとする。

6 粗骨材の最大寸法 25 mm は、地域的に骨材の入手が困難な場合 20 mm の使用を可能とする。

第 4 条（製造）

1 製造設備

(1) 材料貯蔵設備

JIS A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

(2) バッチングプラント

(3) ミキサ

(4) 運搬車

レディミクストコンクリートの運搬には、次の性能を持つトラックアジテータを使用する。運搬車は、練り混ぜたコンクリートを十分均一に保持し、材料の分離を起こさずに容易に完全に排出できるものでなければならない。運搬車は、その荷のおよそ $1/4$ と $3/4$ の所から個々に試料を採取してスランプ試験を行った場合、両者のスランプの差が 3 cm 以内になるものでなければならない。

2 材料の計量

JIS A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

3 練混ぜ

JIS A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。

4 運搬

レディミクストコンクリートの運搬は、1 の (4) に規定する運搬車によるもの

とする。コンクリートは、練混ぜをしてから原則として90分以内に荷卸しができるように運搬しなければならない。特に暑い季節やコンクリートが早く凝結しやすい場合は、時間を短縮することができる。

第5条（受入れ）

- 1 コンクリートの打込みを円滑に行うため、打込み前に、納入日時、コンクリートの種類、数量、荷卸し場所及び打設方法等を生産者と十分打ち合わせておかなければならない。
- 2 打込み中にも生産者と十分連絡を取り、コンクリートの打込みが中断しないようにしなければならない。
- 3 コンクリートの荷卸し場所は、運搬車が安全かつ円滑に出入りすることができ、荷卸し作業が容易にできるようにしなければならない。
- 4 荷卸しは、材料分離が起こらないように行われなければならない。

第6条（品質管理）

- 1 受注者は、第4条に規定する種別のコンクリートの品質を保証するために、福岡県農林水産部が定めた「農業農村整備事業土木工事施工管理基準」による品質管理を行わなければならない。
- 2 受注者は、監督員の要求があれば、品質管理の試験結果を提示しなければならない。

第7条（その他）

- 1 受注者は、レディミクストコンクリート購入に際し、搬入したコンクリート量を明らかにするため、製造者より運搬の都度、運搬車ごとにレディミクストコンクリート納入書を徴しなければならない。
- 2 1により徴した証票は受注者において保存し、工事検査に際し監督員に提出するものとする。
- 3 その他疑義が生じた場合は、監督員と協議のうえ施工しなければならない。

福岡県農林水産部
土木工事共通仕様書
省略

令和7年4月1日
福岡県農林水産部